

気候変動への対応

環境方針

基本的な考え方

地球環境との共生が持続可能な社会基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。

行動指針

- 環境に関連する法律、規則、協定などを遵守します。
- 省エネルギー、省資源、廃棄物のリサイクル活動を通じて、温室効果ガスなどによる環境負荷の低減に努めます。
- 環境に配慮した商品やサービスの開発・提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援します。
- 全役職員が環境問題に関する認識を深め、積極的に環境保全活動に取り組めます。

TCFD提言への対応

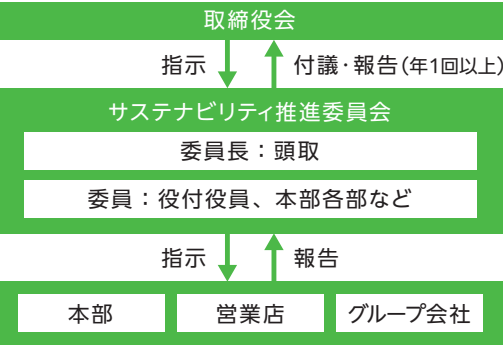
OKBは2021年12月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同しています。今後も、TCFD提言のフレームワークに沿って、OKBグループのステークホルダーの皆さまに向けた気候変動に関する情報開示の充実に努めていきます。

ガバナンス

- ・頭取を委員長としたサステナビリティ推進委員会にて気候変動対応などの基本方針や重要事項などを検討しています
- ・その検討内容は定期的または必要に応じて、取締役会に付議または報告され、取締役会が気候変動の取り組み状況を監督しています

2023年度 気候変動にかかる協議・報告事項

- ・マテリアリティに対する取組状況と今後の対応
- ・グループのCO₂排出量削減目標に対する進捗状況と今後の取り組み
- ・気候変動に関するリスクおよび収益機会への対応
- ・サステナビリティ情報に関する開示内容の高度化に向けた取り組み



戦略

1. リスクと機会

●リスク

- ・気候変動リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しています
- ・移行リスクは、気候関連の規制強化への対応など、低炭素社会への移行の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増大などを想定しています
- ・物理的リスクは、気候変動や自然災害によってもたらされるお客さまの事業活動への影響および業績悪化や担保毀損に伴う与信関係費用の増加などの信用リスク、営業店舗の損壊などによるオペレーショナルリスクを想定しています

●機会

- ・お客さまの温室効果ガス（GHG）排出量削減やエネルギー効率向上など、環境・社会にポジティブなインパクトの創出に資するファイナンスやソリューションなどを提供し、ビジネス機会を創出していきます

2023年度の取り組み

- ・お客さまのGHG排出量削減やエネルギー効率向上などに関するソリューションの提供
- ・サステナブルファイナンス関連の商品開発

2. シナリオ分析

OKBではセクター別の融資ポートフォリオの割合と気候変動影響度を踏まえ、「エネルギー」「自動車・部品」を重要セクターとして選定し、1.5℃シナリオ、4℃シナリオをベースとし、気候変動リスクや機会の大きさを分析する、シナリオ分析を行っています。

●重要セクターの選定プロセス

- ①セクター別ポートフォリオの調査……TCFD改訂ガイダンス（2021年10月）で指定された4業種18セクター別に、排出原単位を加味したOKBの融資ポートフォリオを調査
- ②セクター別気候変動影響度の調査…外部の文献などを参考に気候変動の影響を受けやすいとされる業種の気候変動影響度を調査
- ③重要セクターの選定 ……………上記①、②を踏まえて、対象セクターを選定

プロセス／セクター	①		②	③
	ポートフォリオの大きさ	排出量の大きさ	気候変動影響度調査	選定結果
エネルギー*	やや大	中	やや大～大	対象セクター
自動車・部品	やや大	大	中	対象セクター
不動産管理・開発	大	中	中以下	非選定
資本財（建物）	やや大	中	中	非選定
金属・鉱業	やや大	中	中	非選定

※エネルギー：独立系電気事業者、太陽光・バイオマスなどの再エネ事業者、水道工事業などを除く

●ベースシナリオ

参照シナリオ	参 照
1.5℃シナリオ	国際エネルギー機関（IEA） World Energy Outlook2022、Net Zero Emissions by2050 Scenario（NZE） 気候変動に関する政府間パネル（IPCC） 第6次評価報告書（AR6）、第1作業部会報告書（SSP1-1.9） など
4℃シナリオ	気候変動に関する政府間パネル（IPCC） 第6次評価報告書（AR6）、第1作業部会報告書（SSP5-8.5） など

●分析セクターのリスク・機会

重要セクターとして選定した「エネルギー」「自動車・部品」セクターに影響を与える可能性があるリスクや機会を以下の通り整理しています。

〈エネルギーセクター〉			時間軸「短期：3年」「中期：3～10年」「長期：10年超」			
	大分類	小分類	リスク	機会	時間軸	事業影響
移行リスク	政策・法規制	炭素税・炭素価格の導入	操業コストの増加（1.5℃）	再生可能エネルギーなどの普及による売上の増加（1.5℃）	中・長期	大
		GHG排出規制への対応	操業コストの増加、保有資産価値の低下（1.5℃）	電化比率の拡大による売上の増加（1.5℃）	中・長期	大
	技術	低炭素技術の普及	操業コストの増加、既存設備稼働率の低下（1.5℃）	低炭素燃料などの普及による売上の増加（1.5℃）	中・長期	中・大
	市場	エネルギーミックスなど	操業コストの増加、化石燃料由来のエネルギー販売量の減少（1.5℃）	再生可能エネルギーなどの普及による売上の増加（1.5℃）	中・長期	大
	評判	顧客行動の変化（環境意識変化）	操業コストの増加、化石燃料由来のエネルギー販売量の減少（1.5℃）	再生可能エネルギーなどの需要増加による売上の増加（1.5℃）	中期	中・大
		投資家の評判変化	投資家のダイベストメントによる資金調達コストの増加（1.5℃）	投資家の評価の向上に伴う資金調達コストの低下（1.5℃）	中期	小
		訴訟リスク	操業コストの増加（1.5℃）	—	中期	中
物理的リスク	急性	異常気象の激甚化	自然災害の増加による生産拠点の被害、復旧費用の増加（4℃）	—	短～長期	小
	慢性	水不足・干ばつ 平均気温の上昇	平均気温上昇に伴う渇水となった場合の水資源の安定確保の難化（4℃）	—	長期	小

気候変動への対応

〈自動車・部品セクター〉			時間軸「短期：3年」「中期：3～10年」「長期：10年超」			
	大分類	小分類	リスク	機会	時間軸	事業影響
移行リスク	政策・法規制	炭素税・炭素価格の導入	生産・調達コストの増加（1.5℃）	省エネ技術推進によるエネルギーコスト削減（1.5℃）	中期	小・中
		GHG排出規制への対応	燃費規制未達による罰金（1.5℃） ZEV規制対応の遅れなどによる販売台数の減少（1.5℃）	電動車販売の増加（1.5℃） 電動車向け部品需要の拡大（1.5℃）	中・長期	大
	技術	低炭素技術の普及	設備投資の増加、CO ₂ 削減コストの増加（1.5℃）	電動車販売の増加、低炭素技術の普及に伴う操業コストの低下（1.5℃）	中・長期	大
	市場	エネルギーミックスなど	エネルギー価格の上昇に伴う生産・調達コストの増加（1.5℃）	—	中・長期	中
	評判	顧客行動の変化（環境意識変化）	顧客嗜好の変化による売上の低下（1.5℃）	顧客嗜好の変化による売上の増加（1.5℃）	中期	中
		投資家の評判変化	投資家の評判低下に伴う資金調達コストの上昇（1.5℃）	投資家の評価向上に伴う資金調達コストの低下（1.5℃）	中期	小
物理的リスク	急性	異常気象の激甚化	自然災害の増加による生産拠点の被害、サプライチェーン分断による生産停止の発生（4℃）	—	短～長期	小・中
	慢性	水不足・干ばつ 平均気温の上昇	部品に対する耐熱要求の厳格化（4℃）	—	長期	小

3.脱炭素関連

OKBの融資エクスポージャーに占める炭素関連資産*の割合は25.9%です。

※2021年10月のTCFD開示ガイダンスで炭素関連資産とされたエネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物の4セクター。ただしエネルギーセクターからは独立系電気事業者、太陽光・バイオマスなどの再エネ事業者、水道工事業などを除外

リスク管理

- ・特定セクターに対する投融資方針を策定し、環境・社会にネガティブな影響を低減・回避しています
- ・「気候変動リスク」がOKBグループの「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナルリスク」に波及する特徴を以下の通り整理しています

時間軸「短期：3年」「中期：3～10年」「長期：10年超」			
カテゴリー	リスクの定義	物理的リスク【時間軸】	移行リスク【時間軸】
信用リスク	お客さまの財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、OKBが損失を被るリスク	自然災害によるお客さまへの事業活動への影響および業績悪化や担保毀損に伴う与信関係費用の増加【短期～長期】	気候関連の規制強化への対応など、脱炭素社会への移行の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増大【中期～長期】
市場リスク	金利、為替、株式などのさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク	自然災害による株式などの有価証券価値が下落する市場リスクの増加【短期～長期】	気候関連の規制強化への対応など、脱炭素社会への移行の影響を受ける株式などの有価証券価値が下落する市場リスクの増加【中期～長期】
流動性リスク	運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	自然災害によってお客さまの資金繰りが悪化し、OKBの預金が流出する流動性リスクの増加【短期～長期】	脱炭素社会への移行への対応の遅れによるOKBのレピュテーション悪化に伴い、資金調達環境が悪化するリスク、預金が流出する流動性リスクの増加【短期～長期】
オペレーショナルリスク	銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象によりOKBが損失を被るリスク	自然災害によってもたらされる営業資産の損壊などのリスク、公共交通機関が遮断され役職員が出社不能となるリスク【短期～長期】	脱炭素社会への移行への対応の遅れに伴う、OKBのレピュテーションが悪化するリスク【短期～長期】

今後は統合的リスク管理の枠組みにおいて、気候変動のシナリオ分析や財務に与える影響の分析に努め、気候変動にかかるリスク管理体制の構築に取り組んでいきます。

指標と目標

OKBグループとして、気候変動対応関連のリスクおよび機会に関する実績を長期的に評価・管理し、監視するために、サステナブルファイナンスおよびCO₂排出量削減目標を定めています。

1.サステナブルファイナンス*1目標（OKBグループ）

指 標	目標（2022年度～2030年度）	実績（2023年度）
サステナブルファイナンス	1兆2,000億円	2,125億円
うち、環境分野*2	6,000億円	686億円

※1 環境課題や社会課題の解決に資するファイナンス、ESG・SDGsへの取り組みを支援・促進するファイナンス
※2 気候変動への適応・緩和など、環境負荷低減に資するファイナンス

2.CO₂排出量削減目標（OKBグループ）

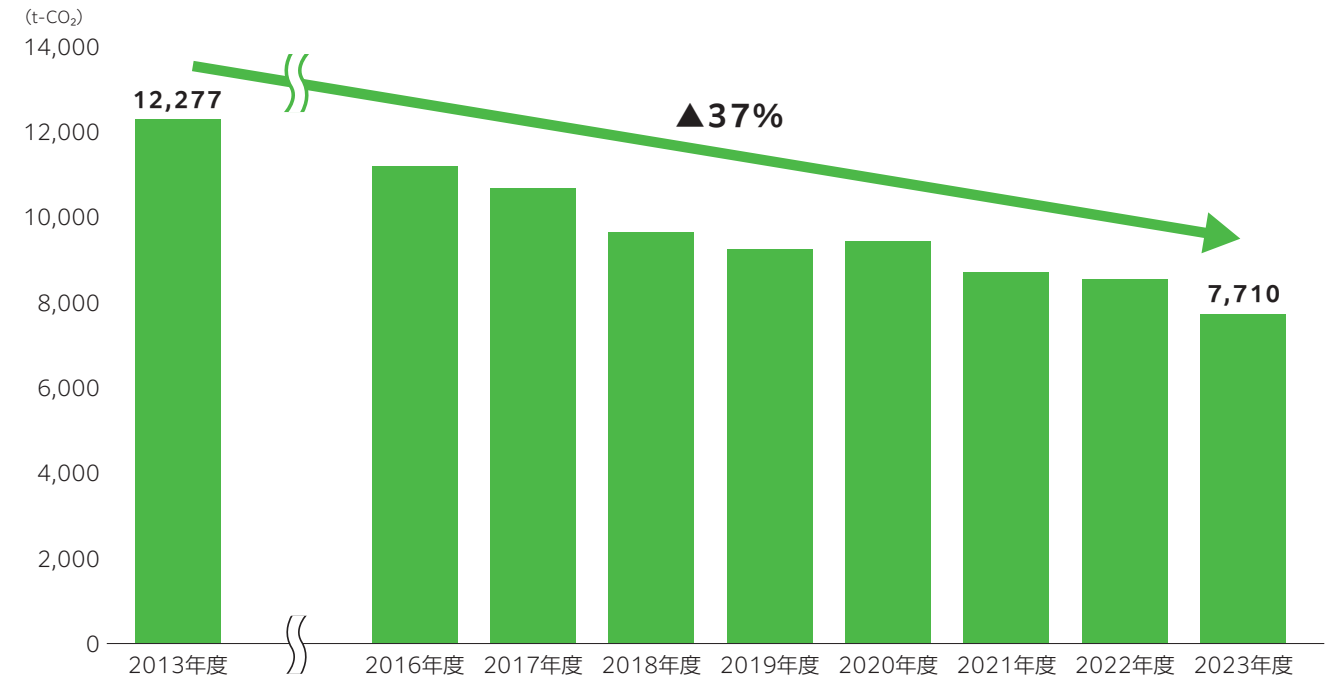
指 標	目 標	2023年度までの削減率
CO ₂ 排出量（Scope1、2）	2030年度までに50%削減（2013年度比） 2050年度までにカーボンニュートラル達成	▲37%

CO₂排出量（単位：t-CO₂）

計測項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1、2	9,626	9,230	9,415	8,692	8,535	7,710
Scope3*	—	—	—	—	11,154	27,820

Scope1：OKBグループがガソリンを燃焼などすることにより直接的に発生するCO₂排出量
Scope2：他社から供給された電気などを使用することなどにより間接的に発生するCO₂排出量
Scope3：OKBグループの事業活動に関連する他社のCO₂排出量
※ カテゴリー1（購入した製品・サービス）、カテゴリー4（輸送・配送（上流））、カテゴリー5（事業から出る廃棄物）は当社単体、カテゴリー2（資本財）、カテゴリー3（燃料・エネルギー関連）、カテゴリー6（出張）、カテゴリー7（通勤）は当社グループで計測。今後はカテゴリー13（リース資産（下流））、カテゴリー15（投融資）についての算出方法を検討していきます

Scope1,2のCO₂排出量推移



環境保全への取り組み

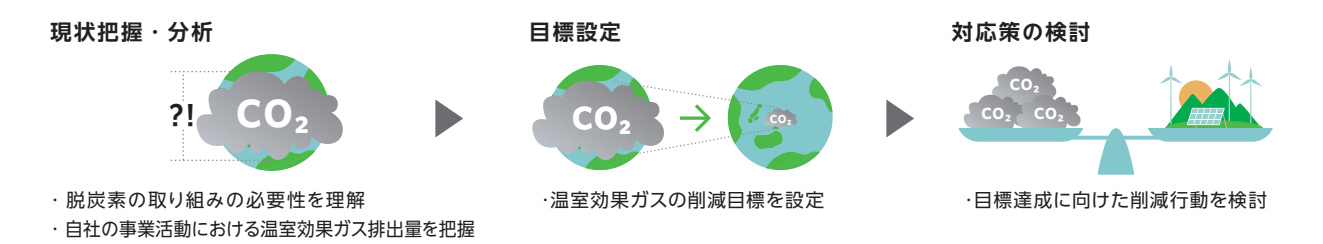
自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、地域および企業の脱炭素支援に取り組んでいます。

地域事業者の脱炭素経営をサポート

脱炭素サポート

お客さまの脱炭素経営の取り組みをサポートするため、温室効果ガス排出量算定や削減目標設定などを行う「脱炭素サポート」を展開しています。

OKBの専門的な知見をもとに、温室効果ガス排出量の現状認識や分析をはじめ、各種認定の取得、排出量削減活動などの各ステップに応じたきめ細やかなソリューションを提供しています。



サステナブルファイナンス

お客さまの脱炭素経営やサステナビリティへの取り組みをサポートし、地域社会の持続的な成長に貢献するため、サステナブルファイナンスを取り扱っています。また、OKBグループの2030年度までの目標としてサステナブルファイナンスの累計実行額目標（2030年度までに1兆2,000億円、うち環境分野6,000億円）を設定しています。

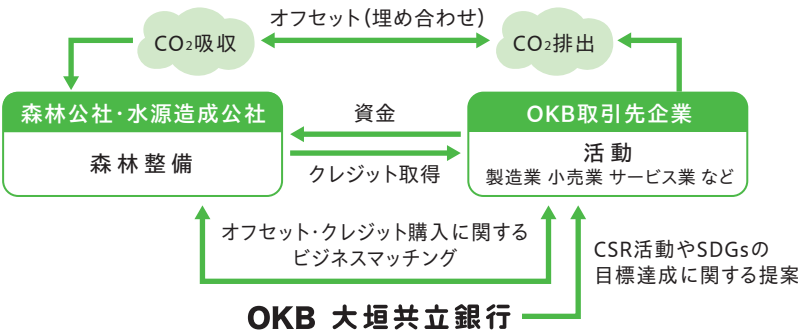
サステナブルファイナンスメニュー						
OKB ポジティブインパクト ファイナンス	OKB サステナビリティ・ リンク・ローン	OKB グリーンローン	OKB サステナビリティ 応援ローンA	OKB 地域応援私募債 「拍手喝債」	SDGs 私募債	震災時 元本免除 特約付融資

省エネ関連機器導入をサポート

NEXYZ.とのLED照明などの「省エネ関連機器導入に関するビジネスマッチング契約」に基づき、取引先へ同社を紹介し、省エネ化などに貢献しています。2019年10月から紹介を始め、取引先における電力削減量は累計で15,138MWh超、CO₂排出量換算で6,918tの削減となっています。

「カーボン・オフセット」推進をサポート

岐阜県森林公社および木曽三川水源造成公社とのビジネスマッチング契約に基づき森林保全への貢献を目的としたオフセット・クレジットをお客さまへ紹介しています。本クレジットの購入代金は、間伐などの森林環境整備事業へ充てられます。



カーボンニュートラルに向けた取り組み

滋賀県内店舗への同県産CO₂フリー電気の導入

2024年1月、滋賀県内店舗の彦根支店、長浜支店に同県産CO₂フリー電気（バイオマス・水力由来）を導入しました。

滋賀県内にある「いぶきグリーンエネルギーバイオマス発電所」「姉川ダム発電所」の2カ所で生み出される再生可能エネルギーを活用した電気を導入することで、年間約45tのCO₂排出量を削減することができます。

営業店への太陽光発電設備の設置および電気自動車の導入

節電・省エネの取り組み強化に加え、営業店へ太陽光発電設備の設置や電気自動車の導入を進めています。

今後も、店舗の移転や建て替え時には木製品の積極的利用や省エネ性能の強化、太陽光発電設備設置などを推し進め、環境に配慮した店舗を拡大していきます。



森林づくり

2015年5月に、岐阜県および同県揖斐川町と「『OKB森林共和国』における恵みの森林づくり協定」を締結しました。森林づくりを通じたSDGsの推進およびカーボンニュートラル実現への取り組みの一環としてOKBグループの役職員やその家族が継続的に植樹活動を行い、これまでに累計600本以上を植樹しました。植樹および保育などの森林整備活動を実施することにより岐阜県が推進する“恵みの森林づくり”に貢献するとともに、地域社会との交流を図っています。



草木ごみの堆肥化で地域の低炭素化に貢献

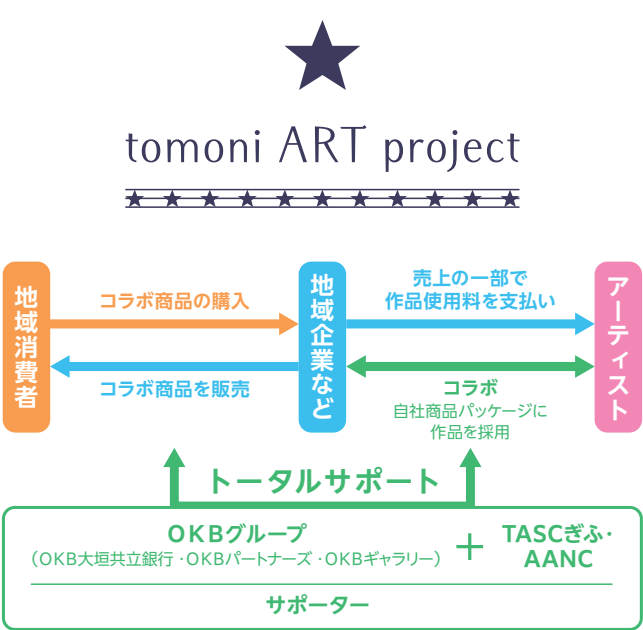
OKBグループが命名権を取得している「OKB農場」においては、大垣市からの委託により、草木ごみ堆肥化の実証実験をしています。膨大な刈り草や枝葉を焼却せずに堆肥化し、農場で活用することで低炭素化に貢献しています。

今後もOKBグループは、カーボンニュートラルの実現、循環型社会の実現につながる取り組みや研究を続けていきます。

地方創生への取り組み

トモニアートプロジェクト

地域企業や団体が持つ社会貢献ニーズのプラットフォームとなり、障がいのあるアーティストと地域企業などのコラボレーションによる商品開発をトータルサポートする「トモニアートプロジェクト」を展開しています。本プロジェクトは岐阜県障がい者芸術文化支援センター（略称「TASCぎふ」）を運営する公益財団法人岐阜県教育文化財団ならびにあいちアール・ブリュットネットワークセンター（略称「AANC」）を運営する社会福祉法人楽笑とともに推進しています。OKBグループは本プロジェクトの事務局として、企業のニーズに合ったアーティストのご紹介をはじめ、企画の立案から販売に至るまでをサポートしています。地域企業などの自社商品にアーティストの作品を採用することでそのアーティストに作品使用料をお支払いし、障がいのあるアーティストの「作品発表の場」とすることで、“誰もがいきいきと活躍できる地域づくり”に貢献していきます。



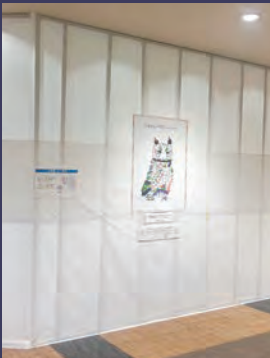
トモニアートプロジェクトから誕生した商品・サービスの一例



抗ウイルスコーティング剤「業務用サニシールド」のボトルラベルに採用（錦之堂インターナショナル）



ノベルティの絵本を制作（エサキホーム）



店舗施工現場の仮囲い壁などに採用（パールイデア）



商店街のストリートフラッグのデザインに採用（大垣郭町商店街振興組合）



指でトントンするとメモ用紙が少しずつ出てくる癒し系文具のデザインに採用（リンクス）



お茶のボトルデザインに採用（中北薬品グループ）

地域商社機能

“地域商社機能”を活用して地域事業者の販路開拓、新商品開発・ブランディングなどのサポートに取り組んでいます。OKBが培ってきたノウハウや知見、ネットワークを活かした提案により、お客さまの商品にこれまで以上の価値や収益を生み出すことで、地域経済の活性化を図っています。



これまでの主な取り組み

温浴施設の新たな魅力を発信

スーパー銭湯の“元祖”として知られる「竜泉寺の湯」を展開するオールドランド観光開発と地域を代表する“食”関連の企業とのコラボレーションをサポート。「クッピーラムネ」「名古屋名物みそかつ 矢場とん」「オリエンタルカレー」のキャラクターが描かれたサウナグッズなどを商品化しました。コラボアイテムはビームスでビジネスプロデュース事業を担うディレクターズバンクがプロデュースしました。



地域事業者の新商品開発をサポート

老舗石材店の石安が展開するブランド“mikage craft”の新商品「mikage stone wine cooler」の開発をサポートしました。石安は、明治時代から墓石業を営み、岐阜県西濃地区で唯一「日本墓石店100選」に認定されています。墓じまいを検討する人が増え、業界全体の厳しさが増す中、2021年に天然石材「御影石（みかげいし）」を使用した生活雑貨ブランド“mikage craft”を立ち上げました。新商品として御影石を使用したワインクーラーを開発するにあたり、付加価値を向上させるため、“地域商社機能”を有するOKBがワインクーラーの監修者として女性シニアソムリエの島 幸子氏を紹介し、島氏の監修のもと、「mikage stone wine cooler」が完成しました。



TOPICS

地方銀行×百貨店による展示販売イベントを開催

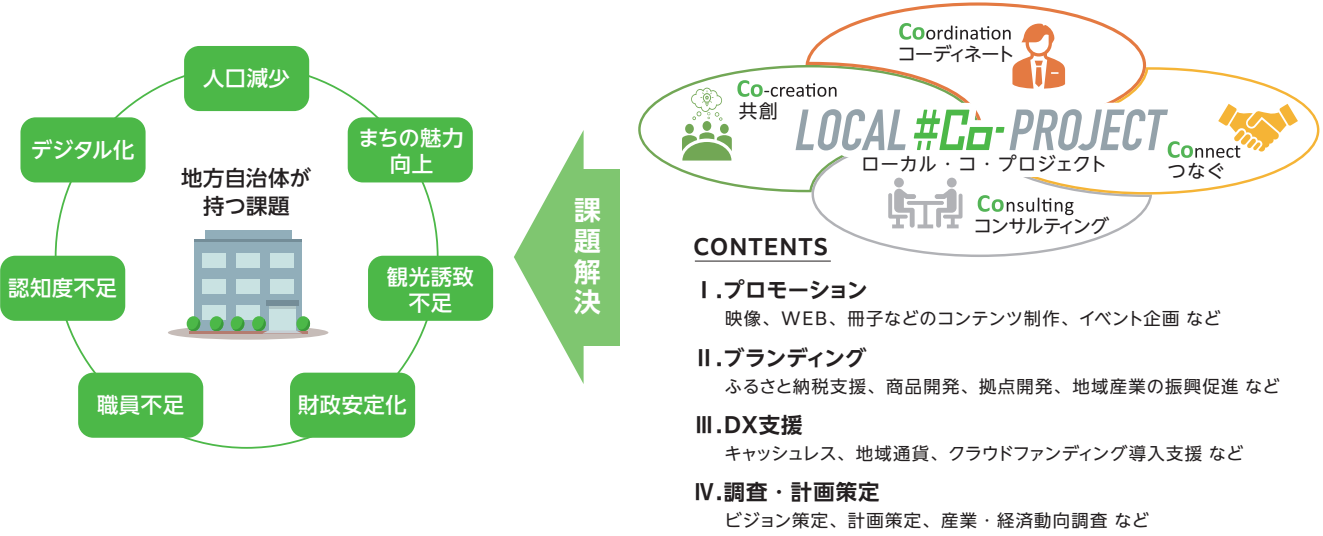
2024年6月に、松坂屋名古屋店と連携し、展示販売イベント「LIFE STYLE FES. 夏 presented by OKB 大垣共立銀行」を開催しました。地方銀行と百貨店が連携した珍しい取り組みです。これまで地域商社機能を活用してサポートした地域事業者などが出店し、自社の商品やブランドの認知拡大、新商品のプロモーションを行い、新たなファンの獲得につなげました。



ローカル共C o ープロジェクト

地方自治体が抱える課題は「人口減少」や「まちの認知度不足」「デジタル化の遅れ」などさまざまです。OKBグループでは、地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム「ローカル共C o ープロジェクト(読み方:ローカル・コ・プロジェクト)」を展開しており、OKBグループが培ってきたノウハウやネットワークを活用し、プロモーションやブランディング、DX推進など各自治体が持つ課題の解決をサポートしています。

本プロジェクトを通じて、自治体とともに地域の課題解決に取り組むことで、持続可能なまちづくりに貢献しています。



2023年度の主な取り組み

自治体	地域課題	展開事業
岐阜県大垣市	財源の確保	企業版ふるさと納税マッチング支援業務を展開
岐阜県養老町	デジタル化	自治体独自の決済アプリを地域のデジタル基盤として活用する取り組みを展開
岐阜県神戸町	デジタル化	自治体独自の決済アプリを導入し、プレミアム商品券の電子化をサポート
岐阜県笠松町	認知度不足	インフルエンサーを活用したプロモーション、観光マップの制作
岐阜県山県市	観光振興	サイクルツーリズム計画策定にかかる調査・分析を実施
愛知県安城市	SDGs登録制度の運営負担および登録事業者の交流不足	同市のSDGs登録制度の事務局業務を担い、登録事業者の交流会や市民向けのイベントを開催

自治体との連携協定

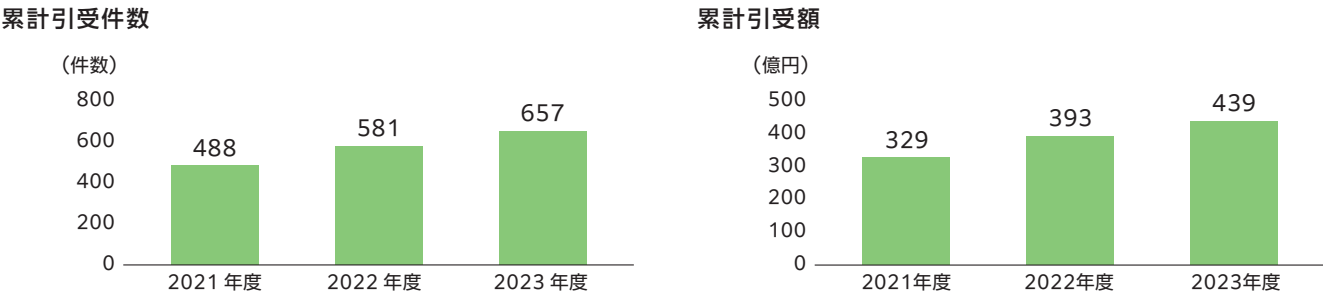
地方創生に関する連携協定を、各自治体と締結しています。

岐阜県	岐阜県、大垣市、瑞浪市、可児市、下呂市、各務原市、海津市、高山市、美濃加茂市、中津川市、養老町、関市、恵那市、郡上市、大野町、垂井町
愛知県	一宮市、春日井市、犬山市、小牧市、半田市、清須市、江南市、北名古屋市、豊山町、愛西市、扶桑町、日進市、名古屋市、岩倉市、大口町、大府市、岡崎市
三重県	桑名市
大阪府	泉大津市

私募債の引受で地域を応援

企業の地域貢献を応援するため、2017年からOKB地域応援私募債「拍手喝債」を取り扱っており、企業がSDGs達成に向けた活動として発行する場合は「拍手喝債 (SDGs賛同型)」として引き受けています。OKBが引き受けた発行金額の0.2%相当額の範囲内で購入した書籍やスポーツ用品などを地域の学校や団体などに寄贈し、地域に貢献しています。

寄贈・寄付の累計額は2024年3月末時点で約84百万円となっています。



独自の地方創生施策「OKBブランド」の展開

大垣共立銀行「Ogaki Kyoritsu Bank」の頭文字を冠した「OKBブランド」を展開しています。

OKBブランドには、OKB単独のものだけでなく、地域事業者などと連携した施設や商品・サービスなどもあり、認定数は200を超えています。地域事業者は、OKBブランドとして自社の商品を販売することによって、自社の認知度向上や販路拡大が図れます。



TOPICS

「東海情報通信懇談会会長表彰」を受賞

2024年6月、情報通信の発展に貢献した個人・団体に贈られる「東海情報通信懇談会会長表彰」を受賞しました。岐阜県養老町をはじめ、県内の複数の自治体に対し「自治体コンサルティングなどを通じた行政サービスのデジタル化・DXのサポート」を実施し、新たな住民サービスの促進、住民のウェルビーイング向上、および安全・安心なまちづくりに大きく貢献したとして、本件の受賞に至りました。

ステークホルダーとのコミュニケーション

お客さまとのコミュニケーション

OKBホームページ内の「お客さまの声」、フリーダイヤル、営業店などに寄せられたさまざまなご意見やご要望を担当部署と共有し、定期的に経営に報告することでサービス改善などにつなげています。

例えば、OKBでは住宅ローンの連帯債務者への「同性パートナー」の追加を2017年に実施しましたが、これは「お客さまの声」へ寄せられたご要望がきっかけとなったものです。

お客さまの満足度向上への取り組み

「接客等の状況」および「金融商品の提案、説明等の状況」に関するアンケートを定期的に行い、本部と営業店が現状を認識し、お客さま満足度の向上につなげています。また、担当部署が全営業店を臨店し、直接の指導も行っています。

株主の皆さまとのコミュニケーション

株主総会や投資家向け説明会などを通して、OKBグループの決算内容や経営情報などを分かりやすくご理解いただけるよう努めています。

コミュニケーション チャンネル	・ 決算発表	・ 投資家向け説明会	・ 営業のご報告 ミニディスクロージャー誌
	・ 定時株主総会	・ 統合報告書	・ 営業の中間ご報告 ミニディスクロージャー誌

株主の皆さまとの対話の実施状況など

2023年度の株主の皆さまとの対話の実施状況などは以下の通りです。

①実施内容および主な対応者	③対話の主なテーマや株主の関心事項
・ 決算説明会（計1回）：頭取、総合企画部長	決算概況、中期経営計画の進捗、資本収益性（ROE）、政策保有株式、サステナビリティへの取り組みなど
・ 個別面談（国内機関投資家など 計10回）：総合企画部長、総合企画部・広報部の担当者など	④対話において把握された株主の意見・懸念などの経営陣や取締役会へのフィードバック
②対話を行った株主の概要	2024年6月取締役会にて報告を実施
対応者の担当分野：アナリスト、ESG担当、議決権行使担当など	

株主優待制度

株主さまへの日頃のご愛顧に感謝を込めて、株主さま向けのご優待サービスを実施しています。

主な優待特典	・OKBの「選べる」株主優待	・OKBからの秋の贈り物	・大垣共立銀行株式 買付時の手数料無料サービス
--------	----------------	--------------	-------------------------

従業員とのコミュニケーション

インナーコミュニケーションの活性化

2022年度からWEB社内報を導入しています。デジタルツールの特性を活かして速報的に記事を配信することで、OKBグループの事業理解・認識統一を図るとともに、記事へのコメントなどによる社員間の交流で、インナーコミュニケーションの活性化を促進しています。

営業店社員の声などを経営に反映

日々の業務を通じて社員一人ひとりが抱く課題や気づきの“改善・改良”につなげるツールとして「提案制度」を導入しています。OKBグループ内で幅広く職場の意見を募集し、経営改善などに役立てています。

地域社会とのコミュニケーション

OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG

2023年4月、岐阜市柳ヶ瀬エリアの再開発ビル「柳ヶ瀬グラスル35」内にオープンした「OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG」では、平日・休日を問わず、地域のお客さまとともにさまざまなイベントを実施しています。本拠点で開催するイベントの企画・運営を専担で担うコミュニティマネージャーを2名配置しており、2023年度はイベントや展示会を約40回開催。来場者数は延べ1万人を記録しました。今後も地域の賑わい創出に貢献していきます。



▲拠点内で実施したパブリックビューイングの様子

社会貢献活動

1970年代から献血活動に精力的に取り組んでいます。本店ビルでのOKBグループ役員による献血協力や、岐阜県や愛知県の赤十字血液センターと協力して、献血センターや献血バスでの協力の呼びかけ・受付・誘導などを継続的に実施しています。これらの活動が認められ、2021年に「厚生労働大臣表彰」を受賞しました。

また、特定非営利活動法人「フードバンクぎふ」と締結している「フードバンク活動に関する連携協定」に基づき、フードドライブ活動に取り組んでいます。これまでに、OKBグループ職員から募った食料品約8,700点を同法人へ寄付したほか、余剰食品収集場所をOKBの3拠点（OKBそうだん広場 荒尾、藤江支店、笠松支店）に設置し、お客さまにも同活動への協力を呼びかけています。



▲献血バス



▲余剰食品収集場所（OKBそうだん広場 荒尾）

金融経済教育授業

2022年度から高校の学習指導要領に資産形成の分野が追加されるなど、若年層における金融リテラシーの重要性が高まっています。このような環境下、地域の教育現場において、OKBの社員が講師となって金融経済授業を実施しています。

マイカーローンの仕組みや注意点を考えるグループワーク、OKB社員が考案したお金の管理などを学べる「金融教育カードゲーム」を活用した授業などを通して、子どもたちに金融経済に関する知識を深めてもらっています。今後も地域社会の金融リテラシー向上に向け、さまざまなカタチで貢献していきます。

年 度	2022年度	2023年度
受 講 人 数	984人	2,767人



▲金融経済教育授業の様子